



平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 17日

上場会社名 日本光電工業株式会社
コード番号 6 8 4 9

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 経営企画室長

氏名 荻野 和郎
氏名 赤羽 武
TEL (03)5996-8003

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	38,493	△3.3	2,452	△3.9	2,768	6.4
15年9月中間期	39,814	11.2	2,551	246.2	2,603	227.0
16年3月期	83,133		5,967		5,958	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,604	117.9	58.28	—
15年9月中間期	1,195	226.1	26.72	—
16年3月期	3,678		80.90	—

(注) ① 持分法投資損益 16年9月中間期 50百万円 15年9月中間期 82百万円 16年3月期 71百万円
② 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 44,695,039株 15年9月中間期 44,723,273株 16年3月期 44,718,896株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	59,177	36,628	61.9	819.73
15年9月中間期	57,741	32,072	55.5	717.22
16年3月期	64,277	34,459	53.6	769.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 44,682,928株 15年9月中間期 44,717,997株 16年3月期 44,711,343株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,135	△ 595	△ 1,259	7,770
15年9月中間期	1,753	△ 584	△ 2,066	6,612
16年3月期	4,069	△ 1,458	△ 1,625	8,307

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 10社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	83,000	7,300	6,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円16銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社および関連会社2社の合計32社（平成16年9月30日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売ならびに保守・修理等の事業活動を展開しています。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしました。変更の事由についてはセグメント情報の1事業の種類別セグメント情報に記載されているとおりです。

当社グループの事業における位置づけは、次のとおりです。

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネットが行っています。

また、NKUSラボ(株)およびメディネット光電医療軟件上海(有)でも研究開発を行っています。

医用電子機器の輸入・仕入は当社のほか関連会社のドレーゲル光電(株)が行っています。

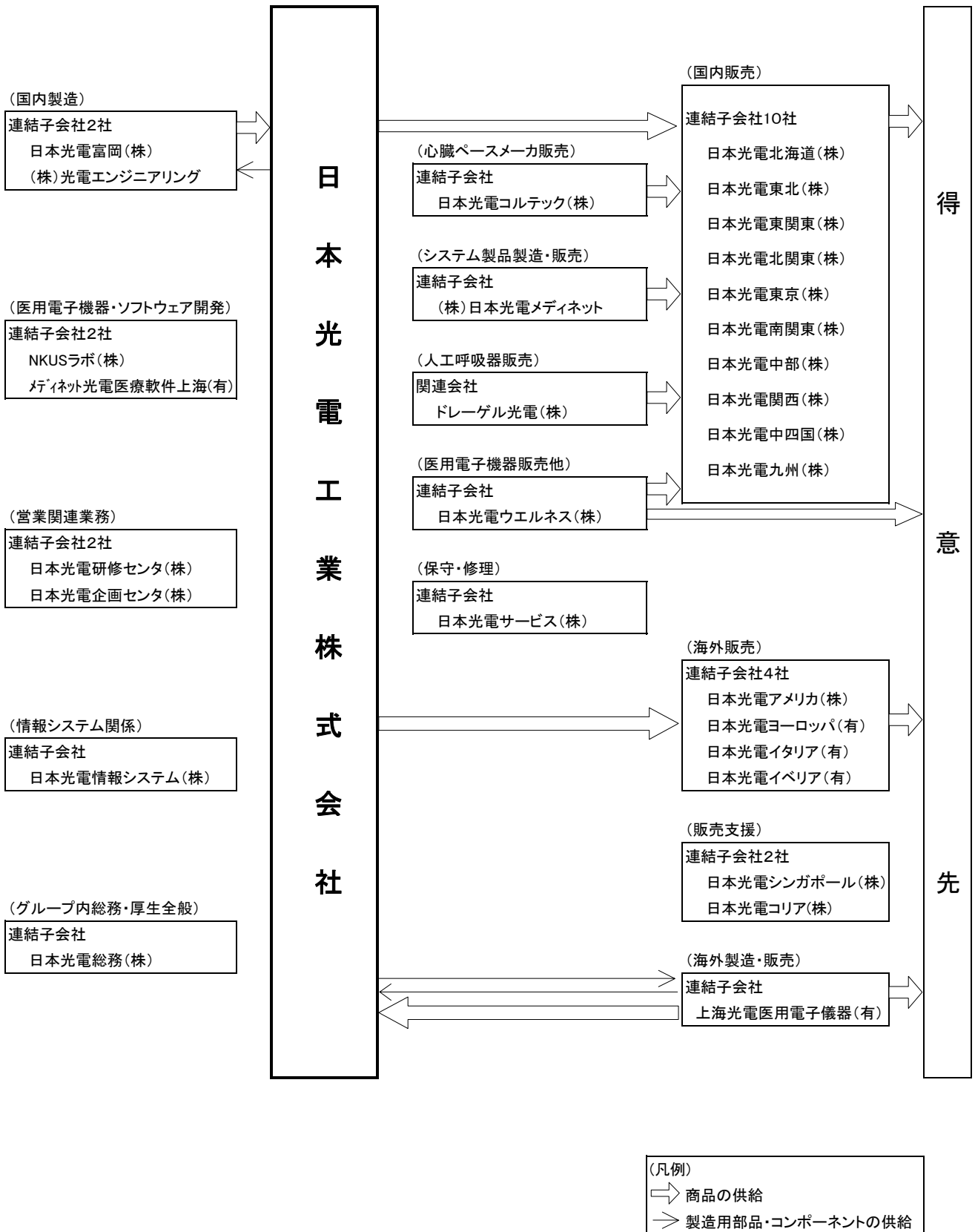
国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか8社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する商品を主に販売しています。なお、日本光電コルテック(株)は心臓ペースメーカーの販促活動を行っています。

海外での当社商品の販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電イタリア(有)および日本光電イベリア(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しています。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア地域（中国、台湾、韓国を除く）、日本光電 코리아(株)は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス(株)が行っています。健康増進・在宅医療関連商品の販売などを日本光電ウエルネス(株)が行っています。このほか、ユーザ講習会、社員教育、研修の企画・運営は日本光電研修センタ(株)が、広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ(株)が行っています。また、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が、総務関係の業務は日本光電総務(株)が行っています。

なお、当社グループは開発・製造・販売・保守修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分は困難であるため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、『病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する』ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けております。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の方々には長期に亘って安定した配当を継続することを基本方針としています。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上と株主数の増加を図ることは、経営上の重要な課題の一つであると認識しています。

投資単位の引き下げについては、今後の株式市場の動向を考慮しつつ、業績や株価水準、費用対効果などを総合的に勘案して、慎重に対処したいと考えています。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、当面12%の水準を確保することを目標としています。

(5) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社の経営ビジョンは、『医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドを確立する』こと、そして『2009年度までに売上高1,000億円、経常利益100億円、海外売上高比率25%を目指す』ことです。当社は、循環器、脳神経、生体情報システム事業を基幹事業として中長期的展望にもとづき、国内市場に基盤を置きつつも、世界市場を対象として積極的な事業展開を図ることとしています。また、当社の技術、商品でカバーできないものは、世界の一級の技術・商品を導入し、顧客のニーズに総合的に応えていきます。

国内では医療制度改革が進み、平成16年4月に診療報酬改定および国立大学・国立病院の独立法人化が実施されました。また、改正薬事法の施行も順次行われていく予定です。

海外ではM&Aにより巨大化する画像系企業や、台頭するアジア等の新興企業との競争激化により低価格化が一層進んでいます。

このような当社を取り巻く医療環境の変化を踏まえ、さらに厳しさが増す競争に打ち勝ち、成長することを目指し、2006年度（平成19年3月期）までの3ヵ年中期経営計画を策定しました。2006年度の目標は、売上高930億円、海外売上高比率20.5%、経常利益80億円、ROE12%としています。上記ビジョンを達成するために『経営体質・経営基盤強化』を中期経営計画のテーマとしました。

商品戦略では、当社の基盤技術（ヒューマン・マシン・インターフェイス）であるセンサ技術や信号処理技術を強化していきます。新たな基盤となる医療情報システムのソフトウェア技術やバイオ関連の技術等の強化・再構築を行います。また、医療制度改革に対応した市場ニーズの高い商品の開発や海外向け商

品群の拡大も進めます。これらの商品開発では開発スピードの迅速化とコストダウン、そして顧客の視点に立った付加価値の創造を追求していきます。

国内販売戦略では、麻酔科を中心とした急性期病院市場、および検査機器市場におけるシェアアップを図ります。また、今後市場拡大が見込まれる診療所市場に対しては、医療機関連携を支援するビジネスモデルの構築を図り、売上の拡大を目指します。新たな市場が見込まれるPAD(*)市場に対しては、早期参入によりマーケットリーダーとしての地位確立を目指します。さらに、顧客満足度を高める保守・サービス事業を強化し、国内でのブランド力を高めていきます。

海外販売戦略では、現在の販売網を米州、欧州、アジア州の3極体制に再編成し、各地域での統括および直轄販売網と代理店網の整備を進めます。また同時に、アフターサービス体制の強化やロジスティック体制の整備も行い、海外事業の拡大とグローバルブランドの浸透を図っていきます。

これらの日本を含めたグローバルな事業展開を支えるため、業務機構改革を進め、コストダウンの推進と生産体制の強化、納期の短縮等も図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、企業価値・株主価値増大を目指します。

(*)Public Access Defibrillation：一般市民による除細動

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、上記(1)に掲げた経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

当社の取締役会は12名の取締役からなり、原則月1回開催し、毎月の営業の報告を聴くほか、商法で定められた事項、当社グループ全体の経営に関する重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っています。また、取締役会の決定した基本方針に基づく経営活動を推進するため、全取締役で構成する経営会議を月3回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、各監査役は取締役会・経営会議・その他重要な会議に出席するほか、監査役会が策定した監査計画に従って、業務執行状況や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しています。さらにまた、厳格で充実した監査業務を行うため、会計監査人、内部監査役と相互に連携を図りながら、国内外の子会社についての往査も含め日常的に調査しています。

また、当社は公正で適切な企業活動を推進し、永続的に企業価値の向上を図るため、日本光電グループ全員の倫理行動基準である「日本光電倫理行動規定」（従来の「日本光電倫理規定」を平成16年6月に再編改定）を全社に周知徹底し、コンプライアンスの実践に努めています。コンプライアンス委員会は、その取り組みをより確実に推進する中核的役割を担っており、グループ各社・各部門にコンプライアンス推進者を置き、ガバナンスの健全性の確保に努めています。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間期、わが国においては、医療制度改革が引き続き進められ、平成16年4月に診療報酬改定による特定保険医療材料価格の見直しや国立病院・国立大学の独立法人化が実施されました。また、各医療機関では、安全で質の高い医療の提供、医療経営の効率化などが求められており、市場での企業間の競争は一層激化しています。海外においても、ハイエンド系市場、ローエンド系市場ともに企業間競争が激化しており低価格化が一層進んでいます。

当社グループはこのような状況下で、2006年度（平成19年3月期）までの3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。国内では麻酔科を中心とした急性期病院市場、検査機器市場および診療所市場での競争力強化に取り組んできました。その結果、生体情報モニタ、除細動器、人工呼吸器が好調でしたが、心臓ペースメーカーと修理保守などの売上は低調でした。また、前期末で撤退することにした在宅酸素事業のレンタル売上は大幅な減少となりました。その他一般仕入商品も大幅に減少しました。海外では韓国に販売子会社である日本光電コリア(株)を、米国マイアミに中南米駐在員事務所を、中国上海に上海駐在員事務所をそれぞれ設立し、販売網の強化を進めています。海外売上は、生体情報モニタや脳神経系商品が米州、欧州で好調でしたが、中国を中心にアジア州は前年のSARS関連売上の反動により大幅に減少しました。

この結果、売上高は前年同期比3.3%減の384億9千3百万円となったものの、売上原価率の改善、為替差益の発生などが寄与し、経常利益は前年同期比6.4%増の27億6千8百万円となり、中間純利益は、子会社解散に伴う税金負担の減少もあり前年同期比117.9%増の26億4百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしたため、事業の種類別セグメント毎の業績は省略しています。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	6,406	△ 3.1
生体情報モニタ	7,539	+ 5.4
治療機器	4,719	+ 2.0
医療用品・用具	12,422	△ 2.0
その他	7,404	△ 15.4
合計	38,493	△ 3.3

(注) その他にはトランス関連売上高(405百万円)を含みます。

また、海外売上高は、米州26億5千2百万円、欧州15億2千万円、アジア州23億2千5百万円、その他の地域2億3千6百万円で、合計では前年同期比5.6%減の67億3千5百万円となり連結売上高に占める割合は17.5%です。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円減少して77億7千万円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、前年同期の11億6千8百万円に対して6億2千9百万円減少し5億3千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は前年同期の17億5千3百万円の収入に対し6億1千8百万円減少して11億3千5百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ7億3百万円増加し27億8千万円となり、営業キャッシュ・フローの改善に寄与したものの、退職給付引当金が前年同期と比較して5億5千6百万円減少したことや法人税等の支払額が前年同期と比較して5億5千4百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は前年同期並の5億9千5百万円の支出となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出6億1千4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は前年同期の20億6千6百万円の支出に対し8億6百万円減少して12億5千9百万円の支出となりました。

これは、短期借入金の返済による支出が前年同期に比べ10億9千3百万円減少したことや、配当金の支払による支出が前年同期に比べ1億3千3百万円増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第52期中間 平成14年9月	第52期 平成15年3月	第53期中間 平成15年9月	第53期 平成16年3月	第54期中間 平成16年9月
株主資本比率(%)	53.6	51.1	55.5	53.6	61.9
時価ベースの株主資本比率(%)	38.9	31.1	58.5	75.9	86.5
債務償還年数(年)	2.2	2.4	1.7	1.6	2.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	29.7	32.2	41.7	48.6	25.6

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

*営業キャッシュ・フローは中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

*債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。

(3) 通期の見通し

下期については、上期と同様、医療制度改革の影響や企業間競争の激化など、引き続き厳しい事業環境が想定されます。

連結売上高については上期の状況等を踏まえ、前期並の830億円に前回発表から17億円引き下げますが、コスト削減・販管費節減等により、経常利益は73億円（前回発表から8億円増）、当期純利益は61億円（前回発表から6億円増）に修正しました。

なお、個別については上記の状況の他、上期末に解散した子会社の業務を下期から当社が引き継ぐことになったことによる影響をも新たに織り込んだ修正となります。

連 結

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A) (2004年9月28日 発表)	84,700	6,500	5,500
今回修正 (B)	83,000	7,300	6,100
増減額 (B - A)	△ 1,700	800	600
前期実績 (平成17年3月期)	83,133	5,958	3,678

個 別

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A) (2004年9月28日 発表)	47,000	4,300	4,200
今回修正 (B)	47,700	5,000	4,800
増減額 (B - A)	700	700	600
前期実績 (平成17年3月期)	47,561	4,181	2,533

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I	流動資産									
1	現金及び預金	6,666		7,822		8,358				
2	受取手形及び売掛金	22,111		21,829		26,512				
3	たな卸資産	13,523		13,683		13,565				
4	繰延税金資産	2,283		2,346		2,358				
5	その他	756		977		768				
	貸倒引当金	△149		△145		△157				
	流動資産合計	45,191	78.3	46,514	78.6	51,406	80.0			
II	固定資産									
1	有形固定資産									
(1)	建物及び構築物	2,765		2,647		2,674				
(2)	機械装置 及び運搬具	659		603		566				
(3)	工具器具及び 備品	2,285		2,075		2,237				
(4)	土地	2,412		2,412		2,412				
(5)	建設仮勘定	4	8,127	14.1	191	7,930	13.4	99	7,989	12.4
2	無形固定資産		535	0.9		539	0.9		523	0.8
3	投資その他の資産									
(1)	投資有価証券	2,855		3,133		3,277				
(2)	繰延税金資産	86		109		119				
(3)	その他	1,072		1,077		1,088				
	貸倒引当金	△126	3,887	6.7	△126	4,193	7.1	△126	4,359	6.8
	固定資産合計		12,550	21.7		12,663	21.4		12,871	20.0
	資産合計		57,741	100.0		59,177	100.0		64,277	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		13,824		12,073		15,807		
2		5,750		5,622		6,408		
3		400		435		492		
4		952		270		1,521		
5		812		820		1,047		
6		969		981		990		
7		1,119		846		1,266		
		23,830	41.3	21,050	35.6	27,535	42.8	
II		固定負債						
1		114		68		88		
2		852		881		1,505		
3		193		236		218		
4		342		2		165		
5		66		51		49		
		1,569	2.7	1,239	2.1	2,026	3.2	
		25,400	44.0	22,289	37.7	29,562	46.0	
		(少数株主持分)						
		269	0.5	260	0.4	255	0.4	
(資本の部)								
I		資本金						
		7,544	13.1	7,544	12.8	7,544	11.7	
II		資本剰余金						
		10,482	18.1	10,483	17.7	10,483	16.3	
III		利益剰余金						
		14,261	24.7	18,752	31.7	16,521	25.7	
IV		その他有価証券 評価差額金						
		499	0.8	610	1.0	687	1.1	
V		為替換算調整勘定						
		△230	△0.4	△234	△0.4	△286	△0.4	
VI		自己株式						
		△484	△0.8	△529	△0.9	△492	△0.8	
		32,072	55.5	36,628	61.9	34,459	53.6	
		57,741	100.0	59,177	100.0	64,277	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			39,814	100.0		38,493	100.0		83,133	100.0
II 売上原価			21,090	53.0		20,115	52.3		44,378	53.4
売上総利益			18,724	47.0		18,378	47.7		38,754	46.6
III 販売費及び一般管理費			16,173	40.6		15,926	41.3		32,786	39.4
営業利益			2,551	6.4		2,452	6.4		5,967	7.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		10			2			15		
2 受取配当金		8			11			14		
3 持分法による 投資利益		82			50			71		
4 為替差益		—			188			—		
5 開発助成金受入額		40			—			147		
6 その他		135	277	0.7	161	414	1.1	256	506	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		36			45			82		
2 固定資産除却損		25			9			106		
3 為替差損		76			—			175		
4 その他		87	225	0.6	43	98	0.3	151	516	0.6
経常利益			2,603	6.5		2,768	7.2		5,958	7.2
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入額		—	—	—	11	11	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1 関係会社清算損		114			—			119		
2 固定資産評価損		412			—			412		
3 出資金等評価損		—	526	1.3	—	—	—	5	537	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,076	5.2		2,780	7.2		5,421	6.5
法人税、住民税 及び事業税		1,045			238			2,005		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			—			310		
法人税等調整額		△192	853	2.1	△88	149	0.4	△607	1,708	2.1
少数株主利益			28	0.1		26	0.0		34	0.0
中間(当期)純利益			1,195	3.0		2,604	6.8		3,678	4.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		10,482		10,483		10,482
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	—	—	0	0	1	1
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		10,482		10,483		10,483
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		13,284		16,521		13,284
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	1,195	1,195	2,604	2,604	3,678	3,678
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	178		312		402	
2	役員賞与金	39		60		38	
	(うち監査役賞与金)	(3)	217	(4)	373	(3)	440
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		14,261		18,752		16,521

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,076	2,780	5,421
減価償却費		735	627	1,539
固定資産除却損		25	9	106
固定資産評価損		412	—	412
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		35	△11	42
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△369	△9	△348
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△67	△623	585
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:△)		8	17	33
受取利息及び受取配当金		△19	△14	△30
支払利息		36	45	82
為替差損益(差益:△)		△41	△49	32
売上債権の増減額 (増加:△)		2,147	4,419	△1,959
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△593	△98	△647
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,431	△3,749	551
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△108	△65	△48
持分法による投資利益		△82	△50	△71
その他		△98	△625	12
小計		2,665	2,601	5,716
利息及び配当金の受取額		61	64	72
利息の支払額		△42	△44	△83
法人税等の支払額		△931	△1,486	△1,635
営業活動による キャッシュ・フロー		1,753	1,135	4,069
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		△0	△5	△103
有形固定資産の売却に よる収入		9	24	20
有形固定資産の取得に よる支出		△542	△535	△1,163
無形固定資産の取得に よる支出		△164	△79	△285
その他		112	△0	73
投資活動による キャッシュ・フロー		△584	△595	△1,458

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入の純増減額		△1,957	△863	△1,259
長期借入による収入		86	—	85
長期借入金返済による 支出		△1	△22	△28
配当金の支払額		△178	△312	△402
自己株式の取得・売却によ る純支出		△4	△37	△10
その他		△11	△23	△11
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,066	△1,259	△1,625
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△94	183	△282
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△992	△537	702
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		7,604	8,307	7,604
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,612	7,770	8,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ ㈱日本光電メディネット 日本光電アメリカ㈱ 他33社</p> <p>なお、連結子会社は、日本光電イベリア(有)1社が増加しています。</p>	<p>連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 日本光電アメリカ㈱ 他25社</p> <p>なお、連結子会社は、日本光電コリア㈱1社が増加し、地域サービス会社10社が減少しています。</p> <p>また、平成16年9月30日付で㈱日本光電メディネットが解散しましたが、当中間連結会計期間中は通常の営業を行っており、連結の範囲に含めています。</p>	<p>連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ ㈱日本光電メディネット 日本光電アメリカ㈱ 他33社</p> <p>なお、連結子会社は、日本光電イベリア(有)1社が増加しています。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった日本光電メビコ東販売㈱、日本光電メビコ西販売㈱、日本光電デバイス㈱の3社は解散したため、連結の範囲から除外しています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業 ドレーゲル光電㈱</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったトムテックイメーシングシステムズ(有)は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業 ドレーゲル光電㈱</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業 ドレーゲル光電㈱</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったトムテックイメーシングシステムズ(有)は、持分が100分の20未満で、かつ実質的影響力をもたなくなったため、関連会社に該当せず、持分法の適用はしていません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子機器(有)及び、メディネット光電医療軟件上海(有)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子機器有限公司及びメディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は、12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によ っています。 商品・製品・半製品：総平 均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入 原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。 但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法を採用し、在外連結子会 社は主として定額法を採用 しています。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物及び 構築物 4～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 ソフトウェアについては利 用可能期間(3～5年)によ る定額法を採用していま す。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 試験研究費 原則として支出時に全額費 用として処理しています。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してい ます。 なお、在外子会社等の資産 及び負債は、中間決算日の 直物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換 算し、換算差額は少数株主 持分及び資本の部における 為替換算調整勘定に含めて います。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連 結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してい ます。 なお、在外子会社等の資 産及び負債は、連結決算日 の直物為替相場により円貨 に換算し、収益及び費用は 期中平均相場により円貨に 換算し、換算差額は少数株 主持分及び資本の部におけ る為替換算調整勘定に含め て計上しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引</p>	<p>(ホ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(ホ)重要な引当金の計上金額</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当期末要支給相当額を計上しています。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動 リスクをヘッジするため、 為替予約取引を行うもの としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予 定取引とヘッジ手段とした 為替予約取引は、重要な 条件が同一なので、有効 性判定を省略しています。</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸 表作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ ってしています。</p> <p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は 、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期 投資からなっています。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(チ)その他中間連結財務 諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸 表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の 変動について僅少な リスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資からなっ ています。</p>

[追加情報]

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年4月から厚生年金保険・健康保 険の保険料算定方式として「総報酬制」が 導入されたことに伴い、賞与引当金に対 応する社会保険料の会社負担額を「未払 費用」として126百万円計上してしま います。	— 実務対応報告第12号「法人事業税にお ける外形標準課税部分の損益計算書上 の表示についての実務上の取扱い」(会 計基準委員会 平成16年2月13日)が 公表されたことに伴い、当中間連結 会計期間から実務対応報告に基づき、 法人事業税の付加価値割及び資本割 40百万円を販売費及び一般管理費 として処理しています。	平成15年4月から厚生年金保険・健康保 険の保険料算定方式として「総報酬制」 が導入されたことに伴い、賞与引当金 に対応する社会保険料の会社負担額を 「未払費用」として127百万円計上 してしまっています。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 このほか受取手形割引高572百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高410百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高568百万円があります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は14,988百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,412百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,192百万円です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,666百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △54百万円	現金及び預金 7,822百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △52百万円	現金及び預金 8,358百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △51百万円
現金及び現金同等物 6,612百万円	現金及び現金同等物 7,770百万円	現金及び現金同等物 8,307百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,341	473	39,814	—	39,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	245	245	(245)	—
計	39,341	718	40,060	(245)	39,814
営業費用	36,735	773	37,509	(245)	37,263
営業利益又は 営業損失(△)	2,606	△54	2,551	—	2,551

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売、同機器の保守・修理及び部品販売、製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス、パワートランス、ビデオトランス、パルストランス、低周波変成器、スイッチング電源装置、ドロップ電源装置などの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高に対応するものです。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間の事業区分は単一であるため、記載を省略しています。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

事業の種類別セグメントについて、従来、医用電子機器関連事業と変成器関連事業に区分していましたが、前連結会計年度において、変成器関連事業を行っていた日本光電デバイス㈱を清算するとともに、トランス・電源装置のうち電源装置については事業撤退を完了しました。これにともない当該事業の重要性が低下したため、医用電子機器関連事業の単一セグメントに区分を変更しました。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間のいずれにおいても、医用電子機器関連事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超です。

なお、従来の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業別セグメントは次のとおりです。

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,087	405	38,493	—	38,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	82	(82)	—
計	38,087	488	38,575	(82)	38,493
営業費用	35,647	476	36,123	(82)	36,041
営業利益又は 営業損失(△)	2,440	11	2,452	—	2,452

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,125	1,008	83,133	—	83,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	515	515	(515)	—
計	82,125	1,523	83,648	(515)	83,133
営業費用	76,081	1,599	77,680	(515)	77,165
営業利益又は 営業損失(△)	6,043	△75	5,967	—	5,967

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売、同機器の保守・修理及び部品販売、製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス、パワートランス、ビデオトランス、パルストランス、低周波変成器、スイッチング電源装置、ドロップ電源装置などの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高に対応するものです。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	本邦 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	34,528	2,214	1,393	357	38,493	—	38,493
(2) セグメント間の 内部売上高	1,803	37	2	258	2,101	(2,101)	—
計	36,331	2,251	1,395	616	40,595	(2,101)	38,493
営業費用	33,982	2,185	1,446	528	38,143	(2,101)	36,041
営業利益	2,349	66	△51	87	2,452	—	2,452

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りです。

(1) 米州…米国

(2) 欧州…ドイツ、イタリア、スペイン

(3) アジア州…中国、シンガポール、韓国

前中間連結会計期間および前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,415	1,440	2,884	397	7,137
II 連結売上高(百万円)					39,814
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	3.6	7.2	1.0	17.9

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,652	1,520	2,325	236	6,735
II 連結売上高(百万円)					38,493
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	3.9	6.0	0.6	17.5

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,832	3,633	4,971	695	14,133
II 連結売上高(百万円)					83,133
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	4.4	6.0	0.8	17.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 米州……………米国, キューバ, コロンビア, メキシコ, ブラジル
- ② 欧州……………ドイツ, フランス, スペイン, イタリア, ロシア
- ③ アジア州……中国, トルコ, 韓国, ベトナム, タイ

(リース取引)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	842	1,690	848
(2) その他	32	25	△6
合計	875	1,716	841

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87
出資証券	800

当中間連結会計期間(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	843	1,879	1,035
(2) その他	32	26	△5
合計	875	1,906	1,030

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	194
出資証券	800

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	843	2,008	1,164
(2) その他	32	27	△5
合計	875	2,035	1,159

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	189
出資証券	800

(デリバティブ取引)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしています。

なお、当中間連結会計期間の商品群別の生産、受注、販売の実績は次のとおりです。

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	6,114	△11.9
生体情報モニタ	7,323	+3.1
治療機器	4,823	△0.9
医療用品・用具	13,186	+1.2
その他	6,888	△21.6
合計	38,336	△5.9

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。

金額表示は販売価額によっています。

上記金額には商品購入高が合計で15,200百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの商品は、原則として需要予測による見込み生産です。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	6,406	△3.1
生体情報モニタ	7,539	+5.4
治療機器	4,719	+2.0
医療用品・用具	12,422	△2.0
その他	7,404	△15.4
合計	38,493	△3.3

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。

金額表示は販売価額によっています。